

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月23日

上場会社名 日本電産サーボ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6585 URL <http://www.nidec-servo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 細野 秀司 TEL (0277) 53-8817
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,060	34.5	649	-	653	-	356	-
22年3月期第1四半期	4,504	△41.7	51	△91.2	△33	-	△32	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10 02	-
22年3月期第1四半期	△0 90	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	20,604	9,418	45.7	265 17
22年3月期	19,578	9,418	48.1	265 16

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,418百万円 22年3月期 9,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	2 50	-	5 00	7 50
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	5 00	-	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	20.7	1,000	178.6	1,000	152.5	600	85.8	16 89
通期	23,600	16.2	2,000	45.8	2,000	40.0	1,300	△5.5	36 60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は添付資料「2. その他の情報」（3ページ）をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	35,691,838株	22年3月期	35,691,838株
23年3月期1Q	175,392株	22年3月期	174,580株
23年3月期1Q	35,516,784株	22年3月期1Q	35,522,756株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 2
2. その他の情報	P 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書	P 6
【第1四半期連結累計期間】	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 8
(5) セグメント情報	P 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P10
4. 第1四半期連結決算概要	P11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復を続けているものの、雇用情勢の改善が見えないことや個人消費の伸びが頭打ちとなっている中、国際金融情勢の影響で株式市場が不安定なこともあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループは、収益性の抜本的な改革を図る「WPR™（ダブル・プロフィット・レシオ＝利益率倍増）プロジェクト」を中心に、グループの総力を挙げて企業業績の改善に努めて参りました。売上高は緩やかな回復状況も手伝い、60億6千万円（前年同期比34.5%増 15億5千6百万円増）、営業利益は、6億4千9百万円となりました（前年同期比 5億9千8百万円増）。営業利益につきましては、生産性向上、固定費削減、原価低減等の活動に注力した結果、利益率が大幅に改善されております。引き続き「WPR™ プロジェクト」による筋肉質な企業体質の構築に取り組んで参ります。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

（モータ）

当社グループのモータ事業の売上高は、前年同期比14億8千2百万円増の52億1千3百万円となりました。営業利益は、前年同期比5億8千7百万円増の9億6千2百万円となりました。これは、売上高の増加が大きく影響しております。引き続き独自開発の精密ステッピングモータや高信頼性ファンモータ等の新製品を投入し、積極的な拡大を図って参ります。

（モータ応用製品）

当社グループのモータ応用製品事業の売上高は、前年同期比7千4百万円増の8億4千7百万円となりました。これは、米国市場でのアイスメーカー等が増加したことによるものであります。営業利益は、前年同期比3百万円減の3千2百万円の損失となりました。この分野も更なる新製品の投入と新顧客の開拓を強力に推進する予定であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結貸借対照表の変動で、前連結会計年度末に比べ総資産の増加は、当第1四半期会計期間の売上高回復基調に伴う売掛金の増加等によるものであります。また、負債・純資産の部の増加は、ベトナム製造子会社の設備導入に伴う資金調達のための親会社からの借入金増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

長期化する不透明な経済状況下ではありますが、当社グループ一丸となり、前述いたしました「WPR™ プロジェクト」を着実に遂行し、体質改善に取り組んで参ります。

当期（平成23年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高236億円、連結営業利益20億円、連結当期純利益13億円を見込んでおり、前回公表いたしました売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の当第2四半期累計期間及び通期連結業績予想を上方修正いたします。

（注）WPR は、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR™ は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR© 日本電産(株) 永守重信 2008年

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結期間末における棚卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しておりますが、これに係る債務計上すべき該当事項はありません。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,972	2,685
受取手形及び売掛金	6,429	5,874
商品及び製品	2,110	2,059
仕掛品	760	684
原材料及び貯蔵品	1,030	928
繰延税金資産	544	531
未収入金	116	122
その他	136	67
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	14,083	12,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,142	3,219
その他(純額)	2,914	3,003
有形固定資産合計	6,056	6,222
無形固定資産	209	132
投資その他の資産	256	282
固定資産合計	6,521	6,636
資産合計	20,604	19,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,728	3,743
短期借入金	3,058	2,693
未払金	588	489
未払法人税等	338	210
未払費用	377	293
賞与引当金	834	487
製品保証引当金	14	19
その他	189	163
流動負債合計	9,126	8,097
固定負債		
繰延税金負債	24	33
退職給付引当金	1,774	1,798
環境対策引当金	24	—
その他	238	232
固定負債合計	2,060	2,063
負債合計	11,186	10,160

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,547	2,547
資本剰余金	3,614	3,614
利益剰余金	4,179	4,000
自己株式	△91	△91
株主資本合計	10,249	10,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	26
為替換算調整勘定	△849	△678
評価・換算差額等合計	△831	△652
純資産合計	9,418	9,418
負債純資産合計	20,604	19,578

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,504	6,060
売上原価	3,543	4,235
売上総利益	961	1,825
販売費及び一般管理費	910	1,176
営業利益	51	649
営業外収益		
受取利息	—	1
受取配当金	1	2
助成金収入	21	—
その他	22	19
営業外収益合計	44	22
営業外費用		
支払利息	13	6
為替差損	29	10
たな卸資産処分損	67	—
その他	19	2
営業外費用合計	128	18
経常利益又は経常損失(△)	△33	653
特別利益		
製品保証引当金戻入額	55	—
特別利益合計	55	—
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	24
固定資産売却損	2	—
減損損失	—	11
特別損失合計	2	35
税金等調整前四半期純利益	20	618
法人税、住民税及び事業税	54	278
法人税等調整額	△2	△16
法人税等合計	52	262
少数株主損益調整前四半期純利益	—	356
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32	356

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20	618
減価償却費	235	194
環境対策引当金	—	24
減損損失	—	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	△24
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△103	△5
為替差損益(△は益)	△43	△100
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	13	6
売上債権の増減額(△は増加)	△103	△728
たな卸資産の増減額(△は増加)	408	△293
仕入債務の増減額(△は減少)	123	170
その他	361	458
小計	887	334
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△13	△6
法人税等の支払額	△117	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	758	185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△546	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	151	512
割賦債務の返済による支出	△23	△1
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△89	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	38	333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211	287
現金及び現金同等物の期首残高	2,763	2,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,974	2,972

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【事業の種類別セグメント情報】

	モータ事業 (百万円)	モータ 応用製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,731	773	4,504	—	4,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,731	773	4,504	—	4,504
営業利益又は営業損失(△)	375	△29	346	(295)	51

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,663	841	—	4,504	—	4,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	766	2,203	59	3,028	(3,028)	—
計	4,429	3,044	59	7,532	(3,028)	4,504
営業利益又は営業損失(△)	332	△6	9	335	(284)	51

【海外売上高】

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	704	1,540	368	2,612
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	4,504
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	34.2	8.2	58.0

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、役員会・取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、小型精密モータを生産・販売しており、主な製品群として「ファン」「DCモータ」「ステッピングモータ」「センサ」及び「アイスメーカー」「医療関連製品」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、前者と後者をそれぞれ集約し、「モータ事業」と「モータ応用製品事業」の2つを事業セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	モータ事業	モータ 応用製品事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	5,213	847	6,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,213	847	6,060
セグメント利益	962	△32	930

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	930
全社費用（注）	△281
四半期連結損益計算書の営業利益	649

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 第1四半期連結決算概要

平成22年7月23日
日本電産サーボ株式会社

平成23年3月期(第76期)第1四半期連結決算概要

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当 第 1 四 半 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日	前 第 1 四 半 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日	前 年 同 期 増 減 率
売 上 高	百万円 6,060	百万円 4,504	% 34.5
営 業 利 益	649 (10.7%)	51 (1.1%)	1,172.5
経 常 利 益	653 (10.8%)	△33 (-%)	—
四 半 期 純 利 益	356 (5.9%)	△32 (-%)	—
1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	円 銭 10.02	円 銭 △0.90	
潜 在 株 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	—	—	

(注) () 内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当 第 1 四 半 期 末	前 第 1 四 半 期 末	前 年 度 末
総 資 産	百万円 20,604	百万円 17,822	百万円 19,578
純 資 産	9,418	8,231	9,418
自 己 資 本 比 率	% 45.7	% 46.2	% 48.1
1 株 当 たり 純 資 産	円 銭 265.17	円 銭 233.69	円 銭 265.16
	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	前 年 度
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 185	百万円 758	百万円 1,238
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△125	△546	△887
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	333	38	△339
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	2,972	2,974	2,685

3. 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	合 計
2 2 年 3 月 期	円 銭 2.50	円 銭 5.00	円 銭 7.50
2 3 年 3 月 期	—	—	
2 3 年 3 月 期 (予想)	5.00	5.00	10.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用会社数 1社

<前期末(平成22年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末(平成21年6月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社